

3月の金融政策、政治・経済イベント

2月の金融市場では、9日にトランプ米大統領が、近く税制改革案を発表する意向を示したことを受け、世界の株式市場は上昇しました。その後も米国では堅調な経済指標や原油価格の上昇を背景に、主要株価指数が連日史上最高値を更新するなど好調となった一方、欧州では政治リスクが意識されたことなどから、株価は月末にかけて勢いを弱めました。為替市場では、日米首脳会談で日本の通貨・貿易政策に対する批判がなかったことや、米早期利上げ観測の高まりなどから、中旬に円安・米ドル高が進行したものの、その後米利上げ観測の後退や欧州の不透明感などから再び円が買われる展開となりました。

3月は引き続き、トランプ新政権の動向が市場の注目を集めるとみられます。2月28日夜(日本時間3月1日)の米議会上下両院合同本会議での大統領演説に続き、3月中旬にも予算教書が提出される見込みです。その後も大統領経済報告の議会提出が予定されており、新政権の目指す具体的な政策内容が次第に明らかになる見通しです。また、金融政策では、14~15日に開催されるFOMC(米連邦公開市場委員会)において、昨年12月以来となる政策金利の引き上げが決定されるかに関心が集まっています。米経済指標が改善傾向となるなか、2月半ばにFRB(米連邦準備制度理事会)幹部が相次いで早期利上げに意欲を示したことから、3月にも引き上げとの観測が高まったものの、その後発表されたFOMC議事要旨(1月31日~2月1日開催分)の内容などを受け、足元では3月の利上げ観測が後退しつつあります。市場では、新政権の具体的な経済政策を見極めた上での利上げ決定になるとの見方が強く、今後の政治・金融政策動向が注目されます。

欧州では、政治的なイベントが引き続き注目材料になります。英国はEU(欧州連合)に対し、3月末までに正式な離脱通告を行なうとしており、9~10日のEU首脳会議での離脱通告を目指すとの見方が広がっています。また15日には、オランダで下院総選挙が実施されます。世論調査では極右・自由党が優勢とされるものの、過半数の獲得は困難であり、極右政権誕生の可能性は低いとみられています。ただし、今後欧州では主要な選挙が続くため、各地で極右政党が勢いを増す場合などには、市場の懸念が強まる可能性があります。

3月の注目される金融政策および政治・経済イベント

3月	予定	
1日(水)	■ 米国、2月のISM製造業景況指数、■ 中国、2月の製造業PMI	● 金融政策関連 ■ 政治・経済関連
3日(金)	● 米国、イエレンFRB議長講演(シカゴ)	
5日(日)	■ 中国、全国人民代表大会(全人代、国会に相当)開幕	
7日(火)	● オーストラリア、金融政策決定会合	
9日(木)	● ユーロ圏、ECB(欧州中央銀行)理事会、■ EU首脳会議(~10日、ベルギー・ブリュッセル)	
10日(金)	■ 米国、2月の雇用統計	
14日(火)	● 米国、FOMC(連邦公開市場委員会、~15日、15日にイエレンFRB議長の記者会見)	
15日(水)	● 日本、日銀金融政策決定会合(~16日)、● 英国、金融政策委員会(~16日)、 ■ オランダ、下院総選挙、■ 米国、連邦債務上限(国債発行枠)引き上げ適用期間の最終日	
17日(金)	■ G20、財務相・中央銀行総裁会議(~18日)	
23日(木)	● 米国、イエレンFRB議長講演(ワシントンD.C.)、● ニュージーランド、金融政策決定会合	
中旬	■ 米国、予算教書の議会提出(予定)	
月内	■ 米国、大統領経済報告の議会提出(予定)、■ 英国、EUへの離脱通告	

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。)
※上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。